

香川県福祉のまちづくり条例施行規則及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成31年3月29日

香川県知事 浜 田 恵 造

**香川県規則第20号**

香川県福祉のまちづくり条例施行規則及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則  
(香川県福祉のまちづくり条例施行規則の一部改正)

第1条 香川県福祉のまちづくり条例施行規則(平成8年香川県規則第54号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前																
<p>(公共輸送車両等)</p> <p>第3条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業、<u>同号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業又は同号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車</u></p> <p>(3) 海上運送法(昭和24年法律第187号)第2条第5項に規定する一般旅客定期航路事業又は同法第21条第1項に規定する旅客不定期航路事業の用に供する船舶</p> <p>別表第2(第4条関係)</p> <p>1 建築物に関する整備基準</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備項目</th> <th style="text-align: center;">整備基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1～7 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8 客室</td> <td>ホテル等の客室のうち、<u>客室の総数に100分の1を乗じて得た数(その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数)以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u> (1)～(6) 略</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9～18 略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2～5 略</p>	整備項目	整備基準	1～7 略		8 客室	ホテル等の客室のうち、 <u>客室の総数に100分の1を乗じて得た数(その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数)以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u> (1)～(6) 略	9～18 略		<p>(公共輸送車両等)</p> <p>第3条 条例第1条第3項の規則で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業又は同号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車</p> <p>(3) 海上運送法(昭和24年法律第187号)第2条第5項に規定する一般旅客定期航路事業の用に供する船舶</p> <p>別表第2(第4条関係)</p> <p>1 建築物に関する整備基準</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">整備項目</th> <th style="text-align: center;">整備基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1～7 略</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8 客室</td> <td>ホテル等の客室のうち、<u>1以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u>  (1)～(6) 略</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9～18 略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2～5 略</p>	整備項目	整備基準	1～7 略		8 客室	ホテル等の客室のうち、 <u>1以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u>  (1)～(6) 略	9～18 略	
整備項目	整備基準																
1～7 略																	
8 客室	ホテル等の客室のうち、 <u>客室の総数に100分の1を乗じて得た数(その数に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数)以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u> (1)～(6) 略																
9～18 略																	
整備項目	整備基準																
1～7 略																	
8 客室	ホテル等の客室のうち、 <u>1以上の客室は、次に定める基準に適合するものとする。</u>  (1)～(6) 略																
9～18 略																	

(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則の一部改正)

第2条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則（平成20年香川県規則第59号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(用語)</p> <p>第2条 この規則で使用する用語は、法、令及び施行規則並びに建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「基準法」という。）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）及び建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「基準法施行規則」という。）で使用する用語の例による。</p> <p>(事業完了の報告)</p> <p>第6条 認定建築主等は、認定特定建築物の事業が完了したときは、速やかに、事業完了報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(申請の取下届)</p> <p>第7条 法第17条第1項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）<u>又は法第22条の2第1項（同条第5項において読み替えて準用する法第18条第2項において準用する場合を含む。）</u>の規定による認定の申請又は計画変更の認定（<u>法第22条の2第5項において準用する法第18条第1項に規定する計画の変更の認定を含む。</u>）の申請を行った者は、当該申請を取り下げようとするときは、認定申請取下届（第6号様式）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況の報告)</p> <p>第11条 認定建築主等は、法第53条第4項の規定により知事から報告を求められたときは、<u>認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等）状況報告書（第10号様式）又は認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書（第11号様式）</u>を知事に提出しなければならない。</p> <p>(認定協定建築主等についての準用)</p> <p>第12条 第5条第1項及び第3項、第6条、第8条並びに第11条の規定は、</p>	<p>(用語)</p> <p>第2条 この規則で使用する用語は、法、令及び施行規則並びに建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「基準法」という。）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。<u>以下「基準法施行令」という。</u>）及び建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「基準法施行規則」という。）で使用する用語の例による。</p> <p>(事業完了の報告)</p> <p>第6条 認定建築主等は、<u>法第17条第3項の認定を受けた計画（法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）に係る特定建築物（以下「認定特定建築物」という。）</u>の事業が完了したときは、速やかに、事業完了報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(申請の取下届)</p> <p>第7条 法第17条第1項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）の規定による認定の申請又は計画変更の認定の申請を行った者は、当該申請を取り下げようとするときは、認定申請取下届（第6号様式）を知事に提出しなければならない。</p> <p>(認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況の報告)</p> <p>第11条 認定建築主等は、法第53条第4項の規定により知事から報告を求められたときは、<u>認定特定建築物（建築等）状況報告書（第10号様式）又は認定特定建築物（維持保全）状況報告書（第11号様式）</u>を知事に提出しなければならない。</p>

法第22条の2第5項に規定する認定協定建築主等について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5条第1項	法	法第22条の2第5項において準用する法
	第8条	第12条の3第1項
	図書	写し及び図書
	第10条第2項	第12条の7第2項
第5条第3項	第11条	第12条の8
第6条	認定特定建築物	法第53条第5項に規定する協定建築物（以下「認定協定建築物」という。）
第8条	認定特定建築物	認定協定建築物
第11条の見出し	認定特定建築物	認定協定建築物
第11条	第53条第4項	第53条第5項

(補則)  
第13条 略

(補則)  
第12条 略

第3号様式（第5条関係）

計画変更認定申請書 (日本工業規格A列4番)  
 年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所

氏名 (印)  
 (法人にあつては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第1項(第22条の2第5項において準用する同法第18条第1項)の規定により、特定建築物(協定建築物)の建築等及び維持保全の計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
担当者印	担当者印	

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変更前	変更後
1 特定建築物(協定建築物)及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設(協定建築物特定施設)の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設(協定建築物特定施設)の維持保全に関する事項		
4 特定建築物(協定建築物)の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物(協定建築物)の建築等の事業の実施時期		

3 特定建築物に係る計画の変更の場合にあつては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第4項の適合通知を受ける旨の申出の有無

有・無(該当するものを○で囲んでください。)

注意

- 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第3号様式（第5条関係）

計画変更認定申請書 (日本工業規格A列4番)  
 年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所

氏名 (印)  
 (法人にあつては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第1項の規定により、特定建築物の建築等及び維持保全の計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
担当者印	担当者印	

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変更前	変更後
1 特定建築物及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設の維持保全に関する事項		
4 特定建築物の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物の建築等の事業の実施時期		

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第4項の適合通知を受ける旨の申出の有無  
 有・無(該当するものを○で囲んでください。)

注意

- 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第5条関係）

（日本工業規格A列4番）

軽微な変更報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所

氏名 ㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条第3項（第12条において読み替えて準用する同規則第5条第3項）の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称		
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m <sup>2</sup>
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変 更 前	当 初 の 事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	当 初 の 事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第5条関係）

（日本工業規格A列4番）

軽微な変更報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所

氏名 ㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条第3項の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称		
認定特定建築物の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m <sup>2</sup>
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変 更 前	当 初 の 事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	当 初 の 事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第6条関係）

（日本工業規格A列4番）

事業完了報告書

香川県知事 殿 年 月 日

報告者 住所

氏名 <sup>㊟</sup>  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条（第12条において読み替えて準用する同規則第6条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業が完了したので、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種類別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
建築物	延べ面積	㎡	
	認定年月日及び認定番号	年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告者 連絡先	住所		法人名
	氏名		電話番号

注意

- 「工事の種類別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第5号様式（第6条関係）

（日本工業規格A列4番）

事業完了報告書

香川県知事 殿 年 月 日

報告者 住所

氏名 <sup>㊟</sup>  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により、認定特定建築物の事業が完了したので、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工事の種類別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
建築物	延べ面積	㎡	
	認定年月日及び認定番号	年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告者 連絡先	住所		法人名
	氏名		電話番号

注意

- 「工事の種類別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第7条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により、特定建築物（協定建築物）の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

申請建築物の所在地			
申請建築物の名称（仮称）			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
認定申請取下理由			
届出者 連絡先	住 所	法人名	
	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第6号様式（第7条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により、特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

申請建築物の所在地			
申請建築物の名称（仮称）			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
認定申請取下理由			
届出者 連絡先	住 所	法人名	
	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第8条関係）

（日本工業規格A列4番）

事業中止届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ㊟  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第8条（第12条において読み替えて準用する同規則第8条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の事業を中止したので、次のとおり届け出ます。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
事業を中止した理由			
届出者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第8条関係）

（日本工業規格A列4番）

事業中止届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ㊟  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第8条の規定により、認定特定建築物の事業を中止したので、次のとおり届け出ます。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
事業を中止した理由			
届出者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。



第10号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（認定協定建築物）（建築等）状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所

氏名 <sup>㊟</sup>  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の建築等の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工事の種類別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種類別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第10号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（建築等）状況報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所

氏名 <sup>㊟</sup>  
 （法人にあっては、その主たる事務所の  
 所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条の規定により、認定特定建築物の建築等の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工事の種類別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種類別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（認定協定建築物）（維持保全）状況報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条（第12条において読み替えて準用する同規則第11条）の規定により、認定特定建築物（認定協定建築物）の維持保全の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物（認定協定建築物）の名称			
認定特定建築物（認定協定建築物）の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事 業 完 了 年 月 日		年 月 日	
前 回 報 告 年 月 日		年 月 日	
認定特定建築物（認定協定建築物）調査者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 その他（ ） 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 その他（ ） 会社名 所在地	
報 告 の 内 容			
報 告 者 連 絡 先	住 所	法人名	
	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「認定特定建築物（認定協定建築物）調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（維持保全）状況報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

㊟

（法人にあっては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条の規定により、認定特定建築物の維持保全の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	㎡	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事 業 完 了 年 月 日		年 月 日	
前 回 報 告 年 月 日		年 月 日	
認定特定建築物調査者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 その他（ ） 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 その他（ ） 会社名 所在地	
報 告 の 内 容			
報 告 者 連 絡 先	住 所	法人名	
	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種類」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「認定特定建築物調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

#### 附 則

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、第1条中香川県福祉のまちづくり条例施行規則別表第2の改正規定は、同年9月1日から施行する。
- 2 第2条の規定による改正前の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第3号様式から第7号様式まで、第10号様式及び第11号様式による用紙は、当分の間、修正して使用することができる。